



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,608,414	△3.6	71,537	84.9	215,336	384.0	139,228	347.2
2020年3月期	1,668,355	△8.8	38,696	249.1	44,486	—	31,129	—

(注) 包括利益 2021年3月期 178,212百万円 (—%) 2020年3月期 △11,216百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	824.55	—	25.6	10.6	4.4
2020年3月期	184.39	—	6.6	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 155,928百万円 2020年3月期 22,517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,125,480	667,411	29.4	3,703.27
2020年3月期	1,933,264	498,839	23.9	2,740.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 625,332百万円 2020年3月期 462,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	159,336	△16,871	△125,483	103,593
2020年3月期	116,931	△54,867	△61,733	77,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,782	21.7	1.4
2021年3月期	—	20.00	—	180.00	200.00	33,911	24.3	6.2
2022年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		24.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760,000	5.3	36,000	115.7	86,000	81.3	87,000	292.2	515.26
通期	1,500,000	△6.7	66,000	△7.7	140,000	△35.0	140,000	0.6	829.12

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	170,055,098株	2020年3月期	170,055,098株
2021年3月期	1,195,544株	2020年3月期	1,224,721株
2021年3月期	168,853,771株	2020年3月期	168,831,329株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	561,745	△16.1	△15,445	—	90,960	85.9	38,252	68.9
2020年3月期	669,905	△4.7	9,808	—	48,935	538.6	22,647	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	226.54	—
2020年3月期	134.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	1,333,529		249,490		18.7	1,477.48		
2020年3月期	1,308,170		214,602		16.4	1,271.09		

（参考）自己資本 2021年3月期 249,490百万円 2020年3月期 214,602百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）105円/US\$

燃料油価格 ※（通期）US\$509/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年5月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2020/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他の情報	20
(1) 四半期毎の業績の推移	20
(2) 所有船舶の変動	21
(3) 期末運航船舶	22
(4) 建造中船舶	23
(5) 期末運航機材	23
(6) 有利子負債残高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16,683	16,084	△599	△3.6%
売上原価	14,614	13,752	△862	△5.9%
販売費及び一般管理費	1,682	1,616	△65	△3.9%
営業利益	386	715	328	84.9%
経常利益	444	2,153	1,708	384.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	311	1,392	1,080	347.2%

平均為替レート	109.13円/US\$	105.79円/US\$	3.34円 円高
期末為替レート	108.83円/US\$	110.71円/US\$	1.88円 円安
平均消費燃料油価格	US\$454.97/MT	US\$362.95/MT	US\$92.03 安

(概況)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に影響を及ぼす中、第1四半期においては、当社の各事業で前年同期比荷動きが減少しました。第2四半期以降は想定以上に需要が回復し、特に定期船事業、航空運送事業及び物流事業における旺盛な荷況に支えられ、当社の業績は好調に推移しました。

コンテナ船部門では、医療関連物資や巣ごもり需要による消費財の需要が増加したことにより旺盛な輸送需要が継続しました。航空運送事業と物流事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際旅客便の運航数は想定を下回り、需給が逼迫しました。また海上輸送の混乱から航空輸送に切り替えられた貨物も一部見受けられました。ドライバルク輸送部門では、鉄鉱石・穀物の堅調な荷動きに伴い、第4四半期に市況は高い水準で推移したものの、年初に低迷した市況が尾を引きました。エネルギー輸送部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりエネルギー需要が後退し、需給バランスが崩れたことから市況は不安定な動きとなりました。燃料油価格は前期比較下落しました。

このような環境下、定期船事業では、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)は積高・消席率が高い水準で推移する中、港湾・内陸部での混雑に伴うスケジュール遅延やコンテナ不足等の課題解消・安定化に努めました。不定期専用船事業では、中期経営計画の施策であるドライバルク輸送部門の構造改革を更に進め、自動車輸送部門では配船の工夫等による効率運航に取り組みました。エネルギー輸送部門では、第4四半期にドリルシップの契約更改に伴い損失を計上しましたが、LNG船を中心に中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1兆6,084億円、営業利益715億円、経常利益2,153億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,392億円となり、大幅な増益となりました。なお、当社持分法適用会社ONE社の損益改善等により、営業外収益で持分法による投資利益として1,559億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は当連結会計年度において1,400億円、第4四半期連結会計期間では744億円となります。

＜セグメント別概況＞

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	2,022	1,705	△317	△15.7%	134	1,408	1,273
	航空運送事業	751	1,224	473	62.9%	△155	332	488
	物流事業	4,763	5,612	849	17.8%	47	270	223
不定期専用船事業		8,198	6,815	△1,382	△16.9%	441	186	△255
その他事業	不動産業	73	68	△4	△6.3%	25	25	0
	その他の事業	1,656	1,297	△359	△21.7%	17	△22	△40

＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、ONE社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、第1四半期は前年同期比で積高が大きく減少しました。その後、第2四半期にかけて北米航路を中心にロックダウン解除以降急速に需要が回復し、積高は前年並みまで回復した後、例年のピークシーズンを迎え運賃及び消席率は上昇しました。また第3四半期には需要はさらに増加し、昨年を上回る水準まで回復しました。加えて、新型コロナウイルス感染症再拡大による活動制限により労働力不足が生じ、荷役効率の低下や港湾混雑が発生しました。これらによるスケジュール遅延も影響し輸送スペースが不足、さらにはコンテナバンの滞留による不足も需給逼迫に拍車を掛けました。第4四半期も中国旧正月による貨物量減少の影響は限定的で、北米の港湾混雑も継続したことから、運賃及び消席率は前年を上回る水準となりました。このような状況下でONE社は臨時便の運航やコンテナの追加調達等を実施し、スケジュール遅延を最小限とし、輸送スペースを最大限提供できるよう課題の解消に努めました。

国内ターミナルは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により取扱量が減少しましたが、第3四半期より取扱量は回復しました。海外ターミナルではアジア域内は前期比取扱量が減少した一方、北米地域は当連結事業会計年度後半から取扱量が反転して増加しました。

以上の結果、定期船事業全体では前期比減収となりましたが、業績は大幅に改善し増益となりました。

＜航空運送事業＞

航空運送事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際旅客便の減便・運休が継続し、航空貨物輸送スペースの供給が大きく減少しました。この状況下、第3四半期からは自動車部品及び半導体・電子機器を中心に荷動きが回復、需給が急速に引き締まり、貨物搭載率・運賃ともに高い水準で推移しました。またコンテナ船の輸送スペース不足による影響で、海上貨物の一部が航空輸送に切り替わったことも追い風となりました。

以上の結果、前期比で業績は大きく改善し、利益を計上しました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業は、国際旅客便の大幅な減便・運休による供給スペースの減少及び海上貨物の航空輸送への切り替えにより、取扱高が増加しました。海上貨物取扱事業は、仕入価格が高騰したものの、経済活動の再開に合わせて取扱量は復調しました。ロジスティクス事業は、巣ごもり需要により、e-Commerce関連を中心に荷量が増加しました。内航輸送事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、取扱量は減少しました。

以上の結果、物流事業全体では前期比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、前年同期比で上期に大きく減少した完成車の海上輸送台数が徐々に回復する中、配船の工夫等によるコスト削減に取り組みました。また当面の温暖化ガス抑制策として本邦初のLNG燃料自動車専用船が10月に稼働を開始し、後続するLNG燃料新造船竣工に向けて安全性と品質向上の知見蓄積に努めました。自動車物流も、国・地域ごとに需給バランスに差がある中、中国・ロシア・インドをはじめとして各国でコスト削減や事業合理化を進める一方、エジプト・トルコでの完成車ターミナル建設や開業に向けたトライアル、中国ー中央アジア間の鉄道貨物輸送実現に向けた検討等、事業ポートフォリオ再編を進めました。ドライバルク輸送部門では、ケーブルサイズは、第4四半期は鉄鉱石の荷動きの回復や中国での寒波に伴う滞船増加により船腹需給が引き締まったものの、市況への影響度が大きいブラジル出しの鉄鉱石の出荷が昨年初めの雨期の長期化で低迷したこと等により、第3四半期までの市況は前年同期を下回り、収支に大きく影響を与えました。パナマックスは、第3四半期から米国出し中国向けの大豆・コーンの荷動きが堅調に推移し、中国での感染防止の水際対策による滞船や南米出し大豆の活発な荷動き等の要因もあり、船腹需給が引き締まりましたが、年前半の市況低迷が収支を押し下げました。このような環境下、市況変動による収支影響を抑えるために先物取引を用い収入を固定化するほか、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。また、第2四半期と第3四半期に構造改革を実施し、将来発生が見込まれる費用を特別損失として計上しました。

エネルギー輸送部門では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でエネルギー需要が後退し、原油価格が大きく下落、その後貯蔵目的での船腹需要が高まりVLCC(大型タンカー)と石油製品タンカーの市況は一時高騰したものの、産油国による協調減産や原油価格持ち直しの影響を受け次第に沈静化、第2四半期以降は需給が緩み低迷しました。また洋上備蓄を取り崩す動きも相まって船腹供給が増加、需給バランスはさらに悪化し、第4四半期以降の市況は歴史的な低迷となりました。VLGC(大型LPGタンカー)については、第1四半期は船腹需要の減少により市況が一時低迷した後、第2四半期以降ドック入渠や滞船日数の増加等による船腹供給の減少と北米出し荷量増加によるトンマイル延伸、パナマ運河での滞船により好市況となりましたが、第4四半期では急速に下落しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業はFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が順調に稼働した一方、ドリルシップは契約更改に伴う損失を第4四半期に計上しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で前期比減収減益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。

その他の事業では、燃料油販売や化学製品製造販売事業は前期比で低調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客需要の減退や工期遅延等により、技術サービス業や船用品販売等が影響を受けました。客船事業は、同感染症拡大の予防措置として上期は中止していたクルーズを昨年11月から再開しましたが、1月の定期的な入渠等を挟み、3月27日からの運航再開となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、前期比減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び営業未収金の増加やONE社等の持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,922億円増加し、2兆1,254億円となりました。社債、長期借入金等の減少により、有利子負債は前連結会計年度末比で987億円減少しましたが、ドライバルク構造改革の実施に伴う契約損失引当金の増加に加え、支払手形及び営業未払金が増加したこと等により、負債合計額は前連結会計年度末に比べ236億円増加し1兆4,580億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,329億円増加したこと等により、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が6,253億円となり、これに非支配株主持分420億円を加えた純資産の合計は、6,674億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.52に、また自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて265億円増の1,035億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,704億円、減価償却費988億円、持分法による投資損益△1,559億円、利息及び配当金の受取額420億円などにより1,593億円(前年同期1,169億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△168億円(前年同期△548億円)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの減少、社債の償還やリース債務返済等により△1,254億円(前年同期△617億円)となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響や、その収束時期は依然として不透明です。当期に最も大きな影響を受けたコンテナ船部門では、輸送需要や港湾混雑が継続していますが、正常化する時期は不透明なため、第1四半期後半以降に徐々に正常化に向かう前提で見通しを策定しています。国内ターミナルは取扱量の復調を見込む一方、海外ターミナルは北米におけるコンテナ需要の落ち着きと共に取扱量は減少する見通しです。航空運送事業は、国際旅客便の市場復帰が徐々に進むことを想定していますが、世界経済の回復に合わせて荷動きは堅調に推移すると見えています。物流事業では、航空貨物取扱事業は取扱量の減少は想定されるものの、市況は例年よりも高い水準で推移すると見えています。海上貨物取扱事業は需要に応じた機動的なマーケティングを継続し、ロジスティクス事業は価格改定等契約の見直しやコスト削減等により収益安定化への転換を図ります。自動車輸送部門は、半導体生産不足による輸送台数への影響が懸念がされるものの、荷量は前年度比で回復を見込んでいます。ドライバルク輸送部門は、期初から堅調な市況推移となりましたが、通期でも各船型において前期比高い水準を見込んでいます。エネルギー輸送部門では、VLCC(大型タンカー)やVLGC(大型LPGタンカー)は低迷した市況が継続しますが、LNG船や海洋事業における中長期の安定契約に支えられ堅調に推移する見通しです。

以上を踏まえ、翌連結会計年度は減収減益を見込んでいますが、前年度に続き、業績は好調な水準で推移すると見えています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期 連結業績予想	15,000	660	1,400	1,400
前期(2021年3月期)実績	16,084	715	2,153	1,392
増減額	△1,084	△55	△753	8

予想の前提：(通期)為替レート105円/US\$ 燃料油価格 ※ US\$509/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度(2021年3月期)は期末配当金を1株当たり180円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり200円とする予定です。翌事業年度(2022年3月期)についても同方針に基づき、現時点では中間配当金100円、期末配当金100円とし、年間配当金200円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,861	107,369
受取手形及び営業未収入金	191,813	234,909
有価証券	134	144
たな卸資産	32,532	37,619
繰延及び前払費用	61,162	56,438
その他	77,091	104,108
貸倒引当金	△2,173	△2,101
流動資産合計	442,421	538,488
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	603,317	534,378
建物及び構築物(純額)	107,643	109,198
航空機(純額)	38,023	35,838
機械装置及び運搬具(純額)	28,856	26,040
器具及び備品(純額)	5,145	5,303
土地	83,504	86,912
建設仮勘定	44,903	44,704
その他(純額)	4,935	5,314
有形固定資産合計	916,329	847,689
無形固定資産		
借地権	4,926	4,912
ソフトウェア	5,915	5,768
のれん	11,055	10,190
その他	3,670	3,408
無形固定資産合計	25,568	24,279
投資その他の資産		
投資有価証券	449,267	578,892
長期貸付金	11,876	21,393
退職給付に係る資産	41,430	60,339
繰延税金資産	4,910	6,110
その他	46,694	53,393
貸倒引当金	△5,567	△5,350
投資その他の資産合計	548,611	714,779
固定資産合計	1,490,509	1,586,748
繰延資産	333	243
資産合計	1,933,264	2,125,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	137,911	168,690
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
短期借入金	162,675	161,045
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
リース債務	18,740	19,477
未払法人税等	5,340	14,390
前受金	39,349	36,405
賞与引当金	9,360	14,063
役員賞与引当金	310	366
株式給付引当金	—	170
契約損失引当金	—	14,364
事業再編関連引当金	20	3
その他	60,906	88,286
流動負債合計	473,615	542,262
固定負債		
社債	132,000	107,000
長期借入金	616,234	560,913
リース債務	81,203	77,707
繰延税金負債	44,632	64,718
退職給付に係る負債	15,920	16,697
役員退職慰労引当金	1,067	979
株式給付引当金	285	551
特別修繕引当金	18,536	14,595
契約損失引当金	23,078	52,071
事業再編関連引当金	1,001	927
債務保証損失引当金	224	—
その他	26,624	19,645
固定負債合計	960,809	915,805
負債合計	1,434,424	1,458,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	45,737	44,214
利益剰余金	311,892	444,801
自己株式	△3,429	△3,381
株主資本合計	498,520	629,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,474	22,004
繰延ヘッジ損益	△27,752	△29,187
為替換算調整勘定	△18,966	△11,365
退職給付に係る調整累計額	1,388	13,927
その他の包括利益累計額合計	△35,856	△4,621
非支配株主持分	36,175	42,078
純資産合計	498,839	667,411
負債純資産合計	1,933,264	2,125,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,668,355	1,608,414
売上原価	1,461,434	1,375,232
売上総利益	206,921	233,181
販売費及び一般管理費	168,225	161,644
営業利益	38,696	71,537
営業外収益		
受取利息	3,576	2,385
受取配当金	7,826	5,552
持分法による投資利益	22,517	155,928
為替差益	—	719
その他	3,387	5,530
営業外収益合計	37,306	170,115
営業外費用		
支払利息	25,958	15,978
為替差損	1,399	—
デリバティブ損失	2,739	8,363
その他	1,419	1,974
営業外費用合計	31,516	26,316
経常利益	44,486	215,336
特別利益		
固定資産売却益	29,245	42,009
その他	8,203	5,609
特別利益合計	37,448	47,618
特別損失		
固定資産売却損	530	671
減損損失	20,655	24,385
契約損失引当金繰入額	—	54,955
その他	18,224	12,523
特別損失合計	39,410	92,536
税金等調整前当期純利益	42,525	170,418
法人税、住民税及び事業税	1,359	15,000
法人税等調整額	5,466	9,102
法人税等合計	6,825	24,102
当期純利益	35,699	146,315
非支配株主に帰属する当期純利益	4,569	7,086
親会社株主に帰属する当期純利益	31,129	139,228

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	35,699	146,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,577	12,339
繰延ヘッジ損益	△5,745	1,992
為替換算調整勘定	△6,335	9,286
退職給付に係る調整額	△11,319	12,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,939	△4,398
その他の包括利益合計	△46,916	31,897
包括利益	△11,216	178,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,940	170,463
非支配株主に係る包括利益	3,723	7,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	42,894	293,719	△3,715	477,218
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,505		△8,505
会計方針の変更を反映した 当期首残高	144,319	42,894	285,214	△3,715	468,713
当期変動額					
剰余金の配当			△5,087		△5,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,129		31,129
自己株式の取得				△482	△482
自己株式の処分		△0		768	768
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2,844			2,844
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			22		22
連結範囲の変動			65		65
持分法の適用範囲の変動			△177		△177
その他		△1	723		722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,843	26,677	286	29,807
当期末残高	144,319	45,737	311,892	△3,429	498,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	23,156	△15,685	△9,988	12,731	10,214	34,293	521,725
会計方針の変更による 累積的影響額						△355	△8,860
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,156	△15,685	△9,988	12,731	10,214	33,937	512,865
当期変動額							
剰余金の配当							△5,087
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,129
自己株式の取得							△482
自己株式の処分							768
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							2,844
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							22
連結範囲の変動							65
持分法の適用範囲の変動							△177
その他							722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,682	△12,067	△8,978	△11,342	△46,070	2,237	△43,833
当期変動額合計	△13,682	△12,067	△8,978	△11,342	△46,070	2,237	△14,025
当期末残高	9,474	△27,752	△18,966	1,388	△35,856	36,175	498,839

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	45,737	311,892	△3,429	498,520
当期変動額					
剰余金の配当			△6,782		△6,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,228		139,228
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		3		62	66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△297			△297
連結範囲の変動		△1,229	453		△776
その他			9	0	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,523	132,908	48	131,433
当期末残高	144,319	44,214	444,801	△3,381	629,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,474	△27,752	△18,966	1,388	△35,856	36,175	498,839
当期変動額							
剰余金の配当							△6,782
親会社株主に帰属する 当期純利益							139,228
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△297
連結範囲の変動							△776
その他							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,530	△1,435	7,601	12,538	31,234	5,903	37,138
当期変動額合計	12,530	△1,435	7,601	12,538	31,234	5,903	168,571
当期末残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	667,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,525	170,418
減価償却費	104,057	98,803
減損損失	20,655	24,385
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△28,384	△41,063
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7,179	△963
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,938	4,358
持分法による投資損益(△は益)	△22,517	△155,928
受取利息及び受取配当金	△11,402	△7,937
支払利息	25,958	15,978
為替差損益(△は益)	401	△3,285
売上債権の増減額(△は増加)	20,999	△35,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,041	△4,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,712	25,534
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△12,386	43,357
その他	△3,614	11,342
小計	129,380	145,061
利息及び配当金の受取額	21,851	42,000
利息の支払額	△25,866	△16,864
独禁法関連の支払額	—	△958
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,434	△9,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,931	159,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,766	△102,087
有形及び無形固定資産の売却による収入	70,837	76,026
投資有価証券の取得による支出	△13,728	△14,121
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,729	12,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△424	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	379	883
貸付けによる支出	△11,803	△19,221
貸付金の回収による収入	15,767	22,415
その他	2,141	5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,867	△16,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,136	△64,207
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△19,000
長期借入れによる収入	85,939	125,187
長期借入金の返済による支出	△90,950	△115,651
社債の発行による収入	26,856	—
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△19,275	△19,903
非支配株主からの払込みによる収入	3,271	1,221
自己株式の取得による支出	△482	△15
自己株式の売却による収入	334	33
配当金の支払額	△5,087	△6,782
非支配株主への配当金の支払額	△4,436	△3,359
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	3,058	—
その他	△1,827	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,733	△125,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,550	8,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219	25,669
現金及び現金同等物の期首残高	78,280	77,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	26	709
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	30	122
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△26	—
現金及び現金同等物の期末残高	77,092	103,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船 事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	196,530	70,237	474,352	819,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,717	4,920	1,973	31
計	202,248	75,157	476,326	819,807
セグメント利益又は損失(△)	13,442	△15,583	4,721	44,187
セグメント資産	296,981	63,205	281,608	1,269,819
その他の項目				
減価償却費	11,668	4,006	19,881	65,982
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	44	—	680	3,605
受取利息	454	283	577	2,834
支払利息	5,633	276	2,192	14,488
持分法投資利益又は損失(△)	5,742	—	21	17,427
持分法適用会社への投資額	121,936	—	2,059	227,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,659	16,989	7,797	106,482

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,344	101,114	1,668,355	—	1,668,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	64,575	78,220	△78,220	—
計	7,346	165,690	1,746,576	△78,220	1,668,355
セグメント利益又は損失(△)	2,564	1,773	51,106	△6,619	44,486
セグメント資産	54,948	159,032	2,125,594	△192,330	1,933,264
その他の項目					
減価償却費	1,355	1,216	104,110	△53	104,057
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	—	—	4,329	—	4,329
受取利息	2	1,595	5,747	△2,170	3,576
支払利息	58	3,595	26,245	△286	25,958
持分法投資利益又は損失(△)	—	△660	22,531	△14	22,517
持分法適用会社への投資額	—	1,360	352,492	△118	352,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,205	801	138,935	296	139,232

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整50百万円、全社費用△6,669百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△207,063百万円、全社資産14,732百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	166,181	115,069	559,749	681,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,355	7,389	1,485	251
計	170,537	122,459	561,234	681,564
セグメント利益又は損失(△)	140,821	33,281	27,049	18,605
セグメント資産	428,685	65,535	348,707	1,271,637
その他の項目				
減価償却費	9,891	3,232	19,913	63,293
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	42	—	814	924
受取利息	187	203	267	1,694
支払利息	3,347	337	1,811	9,614
持分法投資利益又は損失(△)	141,565	—	△163	17,504
持分法適用会社への投資額	249,459	—	1,918	223,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,782	1,569	6,946	85,745

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,963	80,136	1,608,414	—	1,608,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	49,652	64,055	△64,055	—
計	6,884	129,789	1,672,469	△64,055	1,608,414
セグメント利益又は損失(△)	2,584	△2,251	220,090	△4,754	215,336
セグメント資産	52,400	173,614	2,340,579	△215,099	2,125,480
その他の項目					
減価償却費	1,366	1,159	98,857	△53	98,803
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	—	1,782	—	1,782
受取利息	1	703	3,058	△673	2,385
支払利息	48	1,079	16,237	△259	15,978
持分法投資利益又は損失(△)	—	△2,977	155,929	△0	155,928
持分法適用会社への投資額	—	418	475,680	△313	475,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384	753	102,181	△402	101,778

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整66百万円、全社費用△4,820百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△237,649百万円、全社資産22,550百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1	16,151	2,507	1,989	-	5	-	20,655

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	194	-	1,126	22,399	536	129	-	24,385

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	131	-	4,259	6,664	-	-	-	11,055

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	89	-	4,284	5,816	-	-	-	10,190

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,740.41円	3,703.27円
1株当たり当期純利益金額	184.39円	824.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	498,839	667,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36,175	42,078
(うち非支配株主持分(百万円))	(36,175)	(42,078)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	462,664	625,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	168,830	168,859

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	31,129	139,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	31,129	139,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,831	168,853

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度730千株、当連結会計年度696千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度732千株、当連結会計年度705千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2021年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
売上高	百万円 361,170	百万円 360,861	百万円 423,911	百万円 462,471
営業損益	8,947	7,743	31,262	23,583
経常損益	16,591	30,837	74,657	93,249
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11,684	10,496	30,181	86,866
総資産	1,882,678	1,901,705	1,960,549	2,125,480
純資産	502,347	510,612	540,502	667,411

2020年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円 406,402	百万円 418,334	百万円 428,522	百万円 415,096
営業損益	5,470	10,366	16,633	6,226
経常損益	6,415	9,604	22,466	6,000
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9,141	1,982	7,615	12,390
総資産	2,050,150	2,036,653	2,047,906	1,933,264
純資産	515,910	505,028	515,266	498,839

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	2	162	-	-
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	3	541	-	-
	撒積船(パナマックスサイズ)	2	173	3	264
	撒積船(ハンディサイズ)	3	113	-	-
	チップ船	2	108	2	108
	自動車船	3	47	2	31
	油槽船	6	1,165	1	311
	LNG船	2	162	1	3
	在来・プロジェクト貨物船	2	40	-	-
	その他	1	7	-	-
その他の事業	客船	-	-	-	-
	合計	26	2,523	9	719

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。
(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	2020年3月期		2021年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	28	1,822	26	1,659	△2	△162
		傭船	30	3,144	29	3,039	△1	△105
		合計	58	4,967	55	4,699	△3	△268
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	24	4,667	21	4,125	△3	△541
		傭船	90	17,662	97	19,166	7	1,504
		合計	114	22,329	118	23,292	4	962
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	35	3,123	36	3,214	1	90
		傭船	57	4,804	60	5,106	3	302
		合計	92	7,927	96	8,320	4	393
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	56	2,718	53	2,605	△3	△113
		傭船	99	4,793	89	4,232	△10	△560
		合計	155	7,512	142	6,838	△13	△673
	チップ船	所有	9	460	9	460	-	-
		傭船	34	1,870	31	1,717	△3	△152
		合計	43	2,330	40	2,178	△3	△152
	自動車船	所有	38	722	37	706	△1	△15
		傭船	73	1,340	73	1,334	-	△5
		合計	111	2,063	110	2,041	△1	△21
	油槽船	所有	35	6,655	30	5,802	△5	△852
		傭船	21	3,223	19	2,448	△2	△774
		合計	56	9,879	49	8,251	△7	△1,627
	LNG船	所有	27	2,062	26	1,903	△1	△159
		傭船	4	322	3	226	△1	△95
		合計	31	2,385	29	2,130	△2	△254
在来・プロジェクト 貨物船	所有	23	438	21	397	△2	△40	
	傭船	18	258	24	330	6	71	
	合計	41	696	45	728	4	31	
その他	所有	1	7	-	-	△1	△7	
	傭船	-	-	-	-	-	-	
	合計	1	7	-	-	△1	△7	
その他の事業	客船	所有	-	-	-	-	-	-
		傭船	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-	-
合計		所有	276	22,679	259	20,877	△17	△1,802
		傭船	426	37,419	425	37,603	△1	183
		合計	702	60,099	684	58,480	△18	△1,618

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨(千K/T)
定期船事業	コンテナ船	-	-
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	-	-
	撒積船(パナマックスサイズ)	1	95
	撒積船(ハンディサイズ)	-	-
	チップ船	3	169
	自動車船	5	92
	油槽船	8	1,480
	LNG船	4	435
	在来・プロジェクト貨物船 その他	2 -	24 -
その他の事業	客船	-	-
合計		23	2,297

(5) 期末運航機材

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	8	3,581	8	3,581	-	-

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
借入金	778,909	721,958	△56,950
社債	152,000	132,000	△20,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	-	△19,000
リース債務	99,944	97,184	△2,759
合計	1,049,853	951,143	△98,710